



流 監 第 4 2 号
平成 3 0 年 8 月 3 0 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員 佐々木 健一

流山市監査委員 海老原 功一

平成 2 9 年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度流山市水道事業会計及び下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

平成 2 9 年度

流山市公営企業会計決算審査意見書

流山市監査委員

凡 例

- 1 決算報告書については消費税込みの計数、その他の計算書については消費税抜きの計数で表示した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 文章中のポイントは、百分率（％）間の単純差引き数値である。
- 4 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 各表中の「0.0」は、該当数値があるが単位未満のものである。
- 6 各表中の「－」は、該当数値がないものである。

目 次

第 1	審査を執行した監査委員名	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
第 6	審査の意見	2
水道事業会計		
1	業務実績について	3
2	決算報告書について	6
	(1) 収益的収入及び支出	6
	(2) 資本的収入及び支出	8
3	経営成績について	9
	(1) 損益について	9
	(2) 費用の用途別年度比較	12
4	財政状態について	13
	(1) 資産の部	16
	(2) 負債・資本の部	16
	(3) キャッシュ・フロー計算書	17
5	経営指標	18
審査資料		
	水道事業費予算額用途別執行状況表	19
下水道事業会計		
1	業務実績について	21
2	決算報告書について	22
	(1) 収益的収入及び支出	22
	(2) 資本的収入及び支出	24
3	経営成績について	26
	(1) 損益について	26
	(2) 費用の用途別内訳	29
4	財政状態について	30
	(1) 資産の部	30
	(2) 負債・資本の部	30
	(3) キャッシュ・フロー計算書	33
5	経営指標	34
審査資料		
	下水道事業費予算額用途別執行状況表	35

平成29年度流山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査を執行した監査委員名

佐々木 健一

海老原 功一

第2 審査の対象

平成29年度流山市水道事業会計決算

平成29年度流山市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

自 平成30年6月1日

至 平成30年8月10日

第4 審査の方法

平成29年度流山市公営企業会計決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算は適正かつ効率的に執行されたかなどに主眼をおいて、関係職員から説明を求めるとともに、事業が地方公営企業法第3条の趣旨に沿って経済性を発揮し、かつ、本来の目的である公共の福祉が増進されているか、通常実施すべき審査を実施した。

第5 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、水道事業の貯蔵品の在庫確認については、台帳に基づき実地棚卸しをした結果、数量及び保管の状況は適正であると認められた。

第6 審査の意見

水道事業会計

平成29年度は、平成28年度に引き続き営業収支及び営業外収支において黒字となり、当年度純利益は11億2,339万9,246円となった。

平成29年4月1日から大口利用者の水道離れを抑止するため、特別に契約を結んだ大口水道利用者が一定の基準水量を超えて使用した場合、基準水量を超えた水量について低額な料金単価で水道水を提供する特別給水制度を開始し、減収が心配されたが、一定の効果が得られた。また下水道事業会計の経営環境を鑑み、下水道事業会計に対し行っていた貸付けを平成30年度から出資に変更していくなど、水道と下水道の相互協力により、計画的かつ効率的な事業経営に取り組む姿勢が見られた。

水道事業においては、つくばエクスプレス沿線開発により、ここ数年の給水人口の増加や集合住宅建築の増加などにより経営が安定しているため、下水道事業会計へ出資する財源を生み出すだけの収益があると言える。しかし、水道事業経営戦略等に下水道事業会計に対する出資については位置付けられていない状態となっている。このような下水道事業経営戦略の有効性や経済性等が、今後の水道事業会計に及ぼす影響を確認するためにも、水道事業経営戦略を見直し、下水道事業経営戦略とかい離が生じないように修正を図りたい。

下水道事業会計

平成29年度は、営業収益では処理区域内人口及び処理面積の増加に伴い、下水道使用料が増加になったものの、営業外収益では他会計負担金や長期前受金戻入が減少となり、当年度純損失166万6,755円となり平成27年度から公営企業会計に移行して3回目の決算を迎え、初めての赤字となった。

下水道整備の概成を目指して新規整備が続く平成36年度までは、建設に巨額の投資が必要となるため計画的な事業展開が求められる。また、財政施策として水道事業会計から4億円の借入れなどの経営努力に取り組んでいるが、今後も厳しい財政状況が続くと思慮される。

赤字によって下水道事業への信用を失わないためにも、平成28年度・平成29年度の継続事業として策定した下水道事業経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。併せて、上下水道の連携により、なお一層、市民に信頼される上下水道事業の構築に努められたい。

なお、各公営企業会計の審査概要等は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

平成29年度末における給水人口は183,988人、給水栓数は79,530栓で前年度に比較して給水人口は5,171人（2.9%）、給水栓数は2,365栓（3.1%）と、ともに増加した。普及率は給水区域内人口に対し98.8%となった。

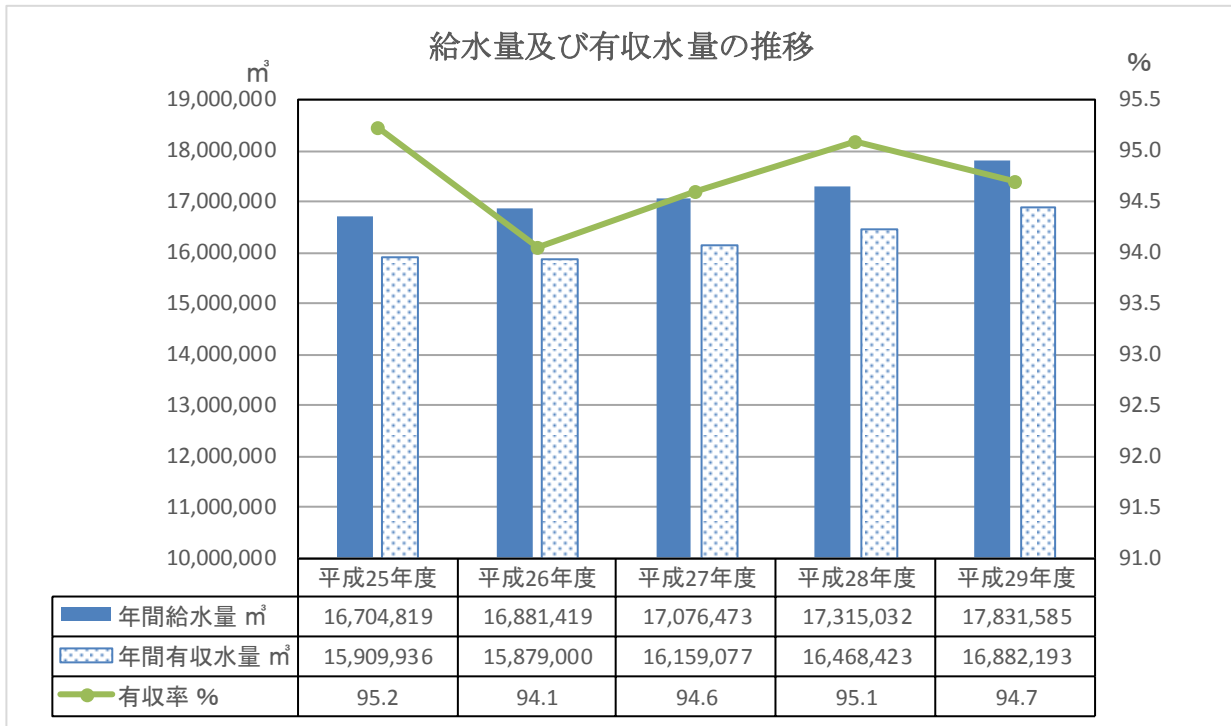
年間給水量は17,831,585 m^3 で前年度に比較して516,553 m^3 （3.0%）増加し、給水量のうち料金収入の対象となる有収水量は16,882,193 m^3 で前年度に比較して413,770 m^3 （2.5%）の増加となった。給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は94.7%となった。

業務実績比較表は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
						増減	比率(%)
行政区域内人口		人	186,863	181,737	177,252	5,126	102.8
給水区域内人口		人	186,241	181,098	176,612	5,143	102.8
年度末給水人口		人	183,988	178,817	174,312	5,171	102.9
計画給水人口		人	182,000	182,000	182,000	0	100.0
普及率	対行政区域内人口	%	98.5	98.4	98.3	0.1	—
	対給水区域内人口	%	98.8	98.7	98.7	0.1	—
	対計画給水人口	%	101.1	98.3	95.8	2.8	—
年度末給水栓数		栓	79,530	77,165	74,778	2,365	103.1
給水量	年間	m ³	17,831,585	17,315,032	17,076,473	516,553	103.0
	1か月平均	m ³	1,494,299	1,442,919	1,423,039	51,380	103.6
	1日平均	m ³	48,854	47,438	46,657	1,416	103.0
	1人1日平均	リットル	261	265	268	△4	98.5
	1日最大	m ³	53,300	52,719	51,736	581	101.1
	1人1日最大	リットル	290	295	297	△5	98.3
	1日配水能力	m ³	60,100	58,800	57,200	1,300	102.2
有収水量	年間	m ³	16,882,193	16,468,423	16,159,077	413,770	102.5
	1か月平均	m ³	1,406,849	1,372,369	1,346,590	34,480	102.5
	1日平均	m ³	46,252	45,119	44,271	1,133	102.5
有収率		%	94.7	95.1	94.6	△0.4	—
配水管総延長		m	662,306.0	652,075.0	643,262.1	10,231	101.6
導送配水管総延長		m	670,627.0	660,396.0	651,583.1	10,231	101.5
給水原価		円	158.8	164.9	171.3	△6.1	96.3
供給単価		円	170.6	172.0	172.4	△1.4	99.2
職員数		人	17	18	18	△1	94.4

なお、年間給水量、年間有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入は、予算額41億8,624万9,000円に対し、決算額は44億85万3,637円、執行率は105.1%で、予算額に比べ2億1,460万4,637円の増加となった。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 水道事業収益	4,186,249,000	4,400,853,637	214,604,637	105.1	100.0
第1項 営業収益	3,111,266,000	3,197,214,282	85,948,282	102.8	72.6
(1) 給水収益	3,028,296,000	3,109,387,986	81,091,986	102.7	70.7
(2) 受託工事収益	1,000	0	△ 1,000	—	—
(3) 他会計負担金	76,929,000	72,596,696	△ 4,332,304	94.4	1.6
(4) その他の営業収益	6,040,000	15,229,600	9,189,600	252.1	0.3
第2項 営業外収益	935,637,000	1,064,218,118	128,581,118	113.7	24.2
(1) 受取利息	6,420,000	5,154,955	△ 1,265,045	80.3	0.1
(2) 給水申込納付金	614,844,000	751,431,600	136,587,600	122.2	17.1
(3) 他会計補助金	626,000	446,000	△ 180,000	71.2	0.0
(4) 長期前受金戻入	308,009,000	299,822,145	△ 8,186,855	97.3	6.8
(5) 消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	—	—
(7) 引当金戻入	1,000	0	△ 1,000	—	—
(6) 雑収益	5,736,000	7,363,418	1,627,418	128.4	0.2
第3項 特別利益	139,346,000	139,421,237	75,237	100.1	3.2
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	—	—
(2) その他特別利益	139,345,000	139,421,237	76,237	100.1	3.2

収益的支出は、予算額33億9,934万5,000円に対し、決算額は31億9,875万6,076円で、執行率は94.1%、2億58万8,924円が不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 水道事業費用	3,399,345,000	3,198,756,076	200,588,924	94.1	100.0
第1項 営業費用	3,106,828,731	2,935,634,505	171,194,226	94.5	91.7
(1) 原水及び浄水費	1,447,778,452	1,379,778,884	67,999,568	95.3	43.1
(2) 配水及び給水費	178,044,648	168,241,639	9,803,009	94.5	5.3
(3) 受託工事費	1,000	0	1,000	—	—
(4) 業務費	268,020,699	241,206,690	26,814,009	90.0	7.5
(5) 総係費	122,475,432	107,638,277	14,837,155	87.9	3.4
(6) 減価償却費	1,038,171,500	1,020,345,715	17,825,785	98.3	31.9
(7) 資産減耗費	52,251,000	18,338,915	33,912,085	35.1	0.5
(8) その他営業費用	86,000	84,385	1,615	98.1	0.0
第2項 営業外費用	258,758,500	258,114,862	643,638	99.8	8.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	173,207,851	172,564,213	643,638	99.6	5.4
(2) 消費税	85,545,500	85,545,500	0	100.0	2.7
(3) 雑支出	5,149	5,149	0	100.0	0.0
第3項 特別損失	7,446,200	5,006,709	2,439,491	67.2	0.2
(1) 過年度損益修正損	7,219,200	4,801,509	2,417,691	66.5	0.2
(2) その他特別損失	227,000	205,200	21,800	90.4	0.0
第4項 予備費	26,311,569	0	26,311,569	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 8 億 6,046 万 4,200 円に対し、決算額は 3 億 459 万 5,318 円、執行率は 35.4% で、予算額に比べ 5 億 5,586 万 8,882 円の減少となった。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的収入	860,464,200	304,595,318	△ 555,868,882	35.4	100.0
第 1 項 工事負担金	857,065,200	302,019,200	△ 555,046,000	35.2	99.2
第 2 項 他会計負担金	2,941,000	2,022,118	△ 918,882	68.8	0.7
第 3 項 補助金	458,000	554,000	96,000	121.0	0.1

資本的支出は、予算額 34 億 1,880 万 3,760 円に対し、決算額は 22 億 8,076 万 6,039 円で、執行率は 66.7% となっており、8 億 922 万 6,200 円を翌年度に繰り越し、3 億 2,881 万 1,521 円が不用額となっている。

翌年度繰越額 8 億 922 万 6,200 円は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費、拡張事業費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的支出	3,418,803,760	(809,226,200) 2,280,766,039	328,811,521	66.7	100.0
第 1 項 建設改良費	1,501,396,976	(330,150,600) 1,051,898,421	119,347,955	70.1	46.1
第 2 項 拡張事業費	77,008,877	(7,786,800) 39,970,599	29,251,478	51.9	1.8
第 3 項 つくばエクス プレス沿線整備事業費	895,771,323	(471,288,800) 274,011,363	150,471,160	30.6	12.0
第 4 項 企業債償還金	514,886,000	514,885,656	344	100.0	22.6
第 5 項 他会計貸付金	400,000,000	400,000,000	0	100.0	17.5
第 6 項 予備費	29,740,584	0	29,740,584	—	—

決算額の () 内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額19億7,617万721円となっている。この不足額の補填内訳は下記のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,673万1,625円
減債積立金	1億590万7,493円
過年度分損益勘定留保資金	17億9,353万1,603円

なお、水道事業費予算額使途別執行状況表については、審査資料（19・20ページ）のとおりである。

3 経営成績について

(1) 損益について

本市の人口増加に伴い、給水区域内人口が増加し、年間有水量が伸びたことにより給水収益が増となり、また営業外収益でも、区画整理の進捗により新築建築の増加により給水申込納付金が昨年引き続き高い水準となったことから、9億8,862万4,048円の経常利益となった。

退職給付引当金を廃止したため特別利益として1億3,941万5,637円、特別損失として放射性物質に係る水質検査費の災害損失など464万439円を計上した結果、当年度純利益は11億2,339万9,246円となった。

なお、経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

水道事業損益計算書（税抜き）

科目	借			方		
	区分	平成29年度	構成 比率	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 営業費用		2,808,538,777	68.3	2,838,529,632	△ 29,990,855	99.0
(1)原水及び浄水費		1,280,846,951	31.1	1,281,608,140	△ 761,189	100.0
(2)配水及び給水費		158,467,616	3.9	149,177,377	9,290,239	106.2
(3)受託工事費		0	—	0	0	—
(4)業務費		225,178,905	5.5	250,623,710	△ 25,444,805	89.9
(5)総係費		105,282,540	2.6	102,521,044	2,761,496	102.7
(6)減価償却費		1,020,345,715	24.8	1,039,270,509	△ 18,924,794	98.2
(7)資産減耗費		18,338,915	0.4	15,250,717	3,088,198	120.2
(8)その他営業費用		78,135	0.0	78,135	0	100.0
2 営業外費用		172,819,239	4.2	183,157,756	△ 10,338,517	94.4
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費		172,564,213	4.2	182,486,349	△ 9,922,136	94.6
(2)雑支出		255,026	0.0	671,407	△ 416,381	38.0
3 特別損失		4,640,439	0.1	254,437	4,386,002	1,823.8
(1)過年度損益修正損		4,450,439	0.1	44,437	4,406,002	10,015.2
(2)その他特別損失		190,000	0.0	210,000	△ 20,000	90.5
小 計		2,985,998,455	72.6	3,021,941,825	△ 35,943,370	98.8
当年度純利益		1,123,399,246	27.4	954,110,375	169,288,871	117.7
(△純損失)						
合 計		4,109,397,701	100.0	3,976,052,200	133,345,501	103.4

(単位：円・%)

科目	貸			方		
	区分	平成29年度	構成 比率	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 営業収益		2,961,926,614	72.1	2,927,375,928	34,550,686	101.2
(1)給水収益		2,879,222,910	70.1	2,833,215,241	46,007,669	101.6
(2)受託工事収益		0	—	0	0	—
(3)他会計負担金		67,474,104	1.6	79,859,687	△ 12,385,583	84.5
(4)その他の営業収益		15,229,600	0.4	14,301,000	928,600	106.5
2 営業外収益		1,008,055,450	24.5	1,031,221,822	△ 23,166,372	97.8
(1)受取利息		5,154,955	0.1	9,027,452	△ 3,872,497	57.1
(2)給水申込納付金		695,770,000	16.9	712,090,000	△ 16,320,000	97.7
(3)他会計補助金		446,000	0.0	588,000	△ 142,000	75.9
(4)長期前受金戻入		299,822,145	7.3	305,362,555	△ 5,540,410	98.2
(5)雑収益		6,862,350	0.2	4,153,815	2,708,535	165.2
3 特別利益		139,415,637	3.4	17,454,450	121,961,187	798.7
(1)過年度損益修正益		0	—	0	0	—
(2)その他特別利益		139,415,637	3.4	17,454,450	121,961,187	798.7
合 計		4,109,397,701	100.0	3,976,052,200	133,345,501	103.4

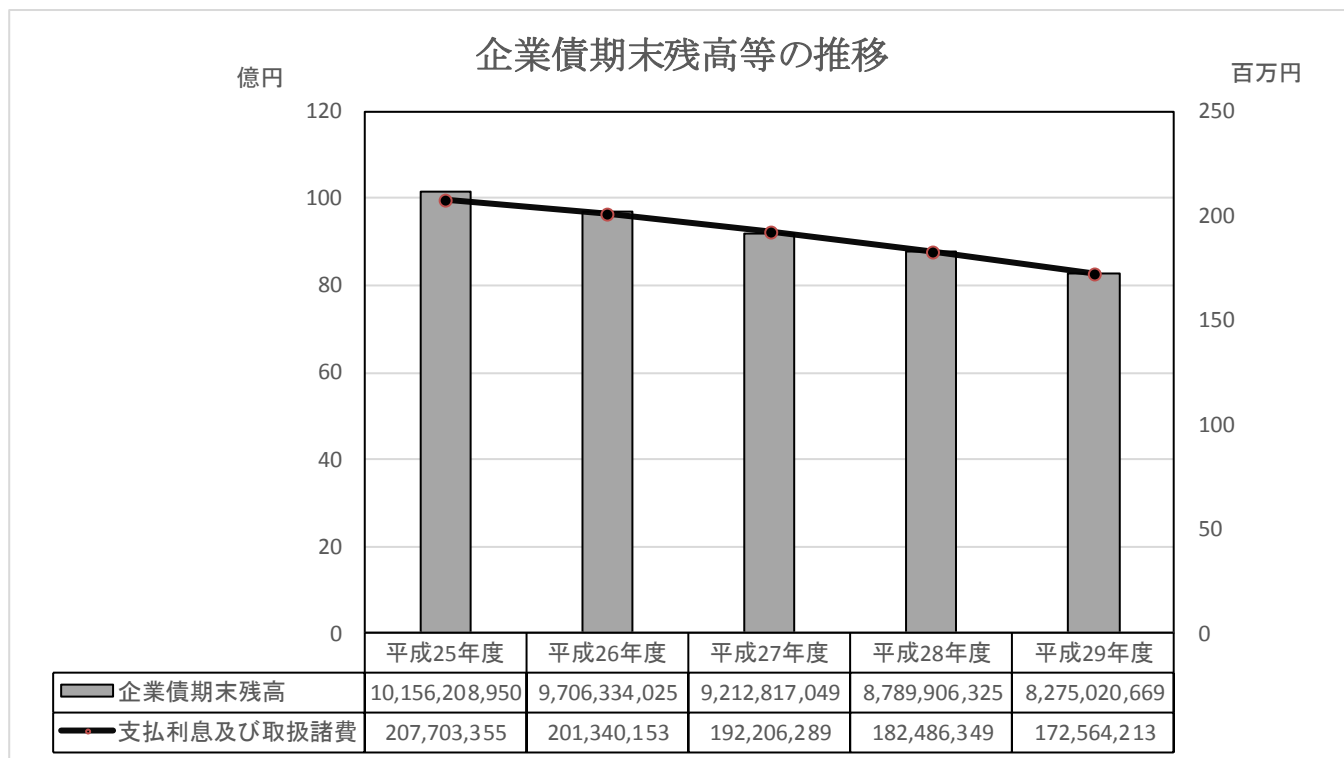
(2) 費用の使途別年度比較（税抜き）

費用の使途別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	165,710,993	5.6	172,789,682	5.7	△ 7,078,689	95.9
物件費	57,785,781	1.9	51,555,723	1.7	6,230,058	112.1
動力費	83,638,003	2.8	80,723,995	2.7	2,914,008	103.6
薬品費	0	—	0	—	0	—
受水費	1,039,322,965	34.8	1,029,243,267	34.1	10,079,698	101.0
修繕費	77,835,787	2.6	82,973,542	2.7	△ 5,137,755	93.8
委託料	344,721,232	11.5	365,689,790	12.1	△ 20,968,558	94.3
減価償却費	1,020,345,715	34.2	1,039,270,509	34.4	△ 18,924,794	98.2
資産減耗費	18,338,915	0.6	15,250,717	0.5	3,088,198	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	172,564,213	5.8	182,486,349	6.0	△ 9,922,136	94.6
その他	5,734,851	0.2	1,958,251	0.1	3,776,600	292.9
合 計	2,985,998,455	100.0	3,021,941,825	100.0	△ 35,943,370	98.8

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について

財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

水道事業貸借対照表（税抜き）

科目	借			方		
	区分	平成29年度	構成比率	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 固定資産		25,815,782,527	80.4	25,179,372,824	636,409,703	102.5
(1)有形固定資産		25,014,290,035	77.9	24,777,880,332	236,409,703	101.0
イ 土地		2,903,552,014	9.0	2,903,552,014	0	100.0
ロ 建物		1,689,562,400	5.3	1,732,121,867	△ 42,559,467	97.5
ハ 構築物		18,195,848,574	56.7	17,693,366,220	502,482,354	102.8
ニ 機械及び装置		2,163,227,628	6.7	2,376,319,349	△ 213,091,721	91.0
ホ 車両運搬具		4,172,892	0.0	5,157,465	△ 984,573	81.0
ヘ 工具器具及び備品		22,030,652	0.1	27,003,417	△ 4,972,765	81.6
ト 建設仮勘定		35,895,875	0.1	40,360,000	△ 4,464,125	89.0
(2)無形固定資産		1,492,492	0.0	1,492,492	0	100.0
イ 電話加入権		1,492,492	0.0	1,492,492	0	100.0
(3)投資その他の資産		800,000,000	2.5	400,000,000	400,000,000	200.0
イ 長期貸付金		800,000,000	2.5	400,000,000	400,000,000	200.0
2 流動資産		6,303,241,265	19.6	6,286,483,706	△ 16,757,559	100.3
(1)現金預金		5,842,914,454	18.2	5,933,154,792	△ 90,240,338	98.5
(2)未収金		284,888,644	0.9	283,706,937	1,181,707	100.4
(3)有価証券		0	—	0	0	—
(4)貯蔵品		25,250,607	0.1	17,873,057	7,377,550	141.3
(5)前払費用		622,560	0.0	598,920	23,640	104.0
(6)前払金		149,565,000	0.4	50,650,000	98,915,000	295.3
(7)その他流動資産		0	0.0	500,000	△ 500,000	皆減
資産合計		32,119,023,792	100.0	31,465,856,530	653,167,262	102.1

(単位：円・%)

科目	貸		方		対前年度比較	
	区分	平成29年度	構成 比率	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	比率
3 固定負債		7,764,806,106	24.2	8,430,166,306	△ 665,360,200	92.1
(1) 企業債		7,749,006,106	24.1	8,275,020,669	△ 526,014,563	93.7
イ 建設改良費の財源に充てるための企業債		7,749,006,106	24.1	8,275,020,669	△ 526,014,563	93.7
(2) 引当金		15,800,000	0.1	155,145,637	△ 139,345,637	10.2
イ 修繕引当金		15,800,000	0.1	15,800,000	0	100.0
ロ 退職給付引当金		0	-	139,345,637	△ 139,345,637	皆減
4 流動負債		1,413,754,503	4.4	1,209,350,184	204,404,319	116.9
(1) 企業債		526,014,563	1.6	514,885,656	11,128,907	102.2
イ 建設改良費の財源に充てるための企業債		526,014,563	1.6	514,885,656	11,128,907	102.2
(2) 一時借入金		0	-	0	0	-
(3) 未払金		625,568,747	2.0	530,377,666	95,191,081	118.0
(4) 前受金		212,636,000	0.7	115,840,000	96,796,000	183.6
(5) 引当金		11,524,270	0.0	11,688,671	△ 164,401	98.6
イ 賞与引当金		9,699,785	0.0	9,845,188	△ 145,403	98.5
ロ 法定福利費引当金		1,824,485	0.0	1,843,483	△ 18,998	99.0
(6) その他流動負債		38,010,923	0.1	36,558,191	1,452,732	104.0
5 繰延収益		7,085,884,658	22.1	7,095,160,761	△ 9,276,103	99.9
負債合計		16,264,445,267	50.6	16,734,677,251	△ 470,231,984	97.2
6 資本金		9,574,660,611	29.8	9,170,436,475	404,224,136	104.4
(1) 資本金		9,574,660,611	29.8	9,170,436,475	404,224,136	104.4
イ 固有資本金		2,743,669,522	8.5	2,743,669,522	0	100.0
ロ 出資金		33,816,644	0.1	33,816,644	0	100.0
ハ 組入資本金		6,797,174,445	21.2	6,392,950,309	404,224,136	106.3
7 剰余金		6,279,917,914	19.6	5,560,742,804	719,175,110	112.9
(1) 資本剰余金		944,295,683	2.9	944,295,683	0	100.0
イ 受贈財産評価額		5,591,396	0.0	5,591,396	0	100.0
ロ 工事寄附負担金		880,314,287	2.8	880,314,287	0	100.0
ハ 他会計負担金		6,000,000	0.0	6,000,000	0	100.0
ニ 補助金		52,390,000	0.2	52,390,000	0	100.0
(2) 利益剰余金		5,335,622,231	16.6	4,616,447,121	719,175,110	115.6
イ 減債積立金		2,498,292,239	7.8	1,955,451,912	542,840,327	127.8
ロ 利益積立金		300,000,000	0.9	300,000,000	0	100.0
ハ 建設改良積立金		1,308,023,253	4.1	1,308,023,253	0	100.0
二 当年度未処分利益剰余金		1,229,306,739	3.8	1,052,971,956	176,334,783	116.7
内訳	A繰越利益剰余金(△繰越欠損金) 年度末残高	0	0.0	0	0	-
	B当年度純利益(△純損失)	1,123,399,246	3.5	954,110,375	169,288,871	117.7
	Cその他未処分利益剰余金変動額	105,907,493	0.3	98,861,581	7,045,912	107.1
資本合計		15,854,578,525	49.4	14,731,179,279	1,123,399,246	107.6
負債・資本合計		32,119,023,792	100.0	31,465,856,530	653,167,262	102.1

(1) 資産の部（税抜き）

前年度と比べて、主に有形固定資産で機械及び装置 2 億1,309万1,721円、建物4,255万9,467円が減少したものの、投資その他の資産で下水道事業会計への長期貸付金 4 億円、前払金が9,891万5,000円増加したことにより、資産合計は 6 億1,965万2,144円の増加となった。

(2) 負債・資本の部（税抜き）

前年度と比べて、主に流動負債で前受金で9,679万6,000円、未払金で9,519万1,081円、企業債で1,112万8,907円増加したものの、固定負債の企業債 5 億2,601万4,563円が減少したことにより、負債合計は 4 億7,023万1,984円の減少となった。負債合計162億6,444万5,267円の43.6%を占める繰延収益70億8,588万4,658円は、固定資産の取得又は改良のための工事負担金等を長期前受金に計上している。

資本は、利益剰余金が 7 億1,917万5,110円、組入資本金 4 億422万4,136円が増加したことにより資本合計は11億2,339万9,246円の増加となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,688,806,703	1,652,755,562	36,051,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,264,161,385	△ 1,165,573,214	△ 98,588,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,885,656	△ 460,010,724	△ 54,874,932
資金増加額	△ 90,240,338	27,171,624	△ 117,411,962
資金期首残高	5,933,154,792	5,905,983,168	27,171,624
資金期末残高	5,842,914,454	5,933,154,792	△ 90,240,338

水道事業の通常の業務活動の実施による資金増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は16億8,880万6,703円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得または改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が、他会計負担金等による収入等を上回ったことにより、12億6,416万1,385円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の償還により、5億1,488万5,656円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、資金増加額は9,024万338円のマイナス、資金期末残高は58億4,291万4,454円となった。

5 経営指標

経営指標	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	133.2	131.0	125.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高い程良い。
負荷率 (%)	91.7	90.0	90.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、需用時と非需用時の差を示す。指数は100に近づくほど良い。
施設利用率 (%)	81.3	80.7	81.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているか判断する。指数が高ければ効率的に運営されていることになる。
最大稼働率 (%)	88.7	89.7	90.4	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す。指数が高ければ効率的に運営されていることになる。
企業債残高対給水収益比率 (%)	287.4	310.2	330.7	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す「経常収支比率」は、每期100%を上回っており収益性は高い。

施設の利用状況について、最大稼働率については減少しているものの高い水準を保っており、負荷率・施設利用率については増加しているので、水道施設は効率的に稼働されている。

企業債残高対給水収益比率は低下しており、債務の負担割合は減少している。

審 查 資 料

水道事業費予算額使途別

科目	区分	予 算 額			
		当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	
		予 算 現 額			
1	営業費用	3,117,291,000	20,567,000	△ 31,029,269	3,106,828,731
	(1) 原水及び浄水費	1,447,783,000	0	△ 4,548	1,447,778,452
	(2) 配水及び給水費	177,621,000		423,648	178,044,648
	(3) 受託工事費	1,000	0	0	1,000
	(4) 業務費	268,020,000	0	699	268,020,699
	(5) 総係費	124,409,000	△ 1,584,000	△ 349,568	122,475,432
	(6) 減価償却費	1,069,271,000	0	△ 31,099,500	1,038,171,500
	(7) 資産減耗費	30,100,000	22,151,000	0	52,251,000
	(8) その他営業費用	86,000	0	0	86,000
2	営業外費用	202,119,000	25,540,000	31,099,500	258,758,500
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	173,208,000	0	△ 149	173,207,851
	(2) 消費税	28,906,000	25,540,000	31,099,500	85,545,500
	(3) 雑支出	5,000	0	149	5,149
3	特別損失	3,828,000	0	3,618,200	7,446,200
	(1) 過年度損益修正損	3,601,000	0	3,618,200	7,219,200
	(2) その他特別損失	227,000	0	0	227,000
4	予備費	30,000,000	0	△ 3,688,431	26,311,569
	(1) 予備費	30,000,000	0	△ 3,688,431	26,311,569
合	計	3,353,238,000	46,107,000	0	3,399,345,000

執行状況表（税込み）

（単位：円・％）

決算額			不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	物件費及び その他の経費	執行済額			
165,827,864	2,769,806,641	2,935,634,505	171,194,226	94.5	91.8
43,928,937	1,335,849,947	1,379,778,884	67,999,568	95.3	43.1
35,751,978	132,489,661	168,241,639	9,803,009	94.5	5.3
0	0	0	1000	—	0.0
14,370,114	226,836,576	241,206,690	26,814,009	90.0	7.5
71,776,835	35,861,442	107,638,277	14,837,155	87.9	3.4
0	1,020,345,715	1,020,345,715	17,825,785	98.3	31.9
0	18,338,915	18,338,915	33,912,085	35.1	0.6
0	84,385	84,385	1,615	98.1	0.0
0	258,114,862	258,114,862	643,638	99.8	8.1
0	172,564,213	172,564,213	643,638	99.6	5.4
0	85,545,500	85,545,500	0	100.0	2.7
0	5,149	5,149	0	100.0	0.0
0	5,006,709	5,006,709	2,439,491	67.2	0.1
0	4,801,509	4,801,509	2,417,691	66.5	0.1
0	205,200	205,200	21,800	90.4	0.0
0	0	0	26,311,569	—	—
0	0	0	26,311,569	—	—
165,827,864	3,032,928,212	3,198,756,076	200,588,924	94.1	100.0

下水道事業会計

1 業務実績について

業務実績比較表は、次のとおりである。

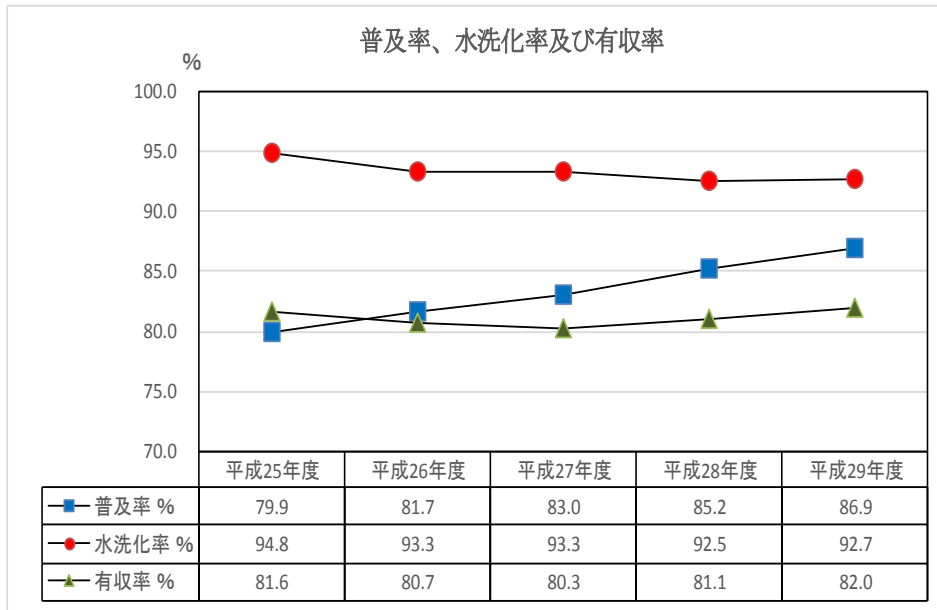
区 分	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					増 減	比率 (%)
行政区域内人口	人	186,863	181,737	177,252	5,126	102.8
現在排水区域内人口	人	162,427	154,864	147,034	7,563	104.9
現在処理区域内人口	人	162,427	154,864	147,034	7,563	104.9
普及率	%	86.9	85.2	83.0	1.7	—
現在水洗便所設置済人口	人	150,568	143,246	137,225	7,322	105.1
水洗化率	%	92.7	92.5	93.3	0.2	—
年間有収水量	m ³	14,735,284	14,052,387	13,708,026	682,897	104.9
有収率	%	82.0	81.1	80.3	0.9	—
市街地面積	ha	3,528	3,528	3,528	—	100.0
現在排水区域面積	ha	1,739	1,658	1,615	81	104.9
現在処理区域面積	ha	1,739	1,658	1,615	81	104.9
総処理水量	m ³	17,967,209	17,322,461	17,081,294	644,748	103.7

普及率は、既成市街地の污水管整備及び雨水管整備、つくばエクスプレス関連区画整理事業に伴う污水管整備及び雨水管整備により、前年度と比較して1.7ポイント増加し、86.9%となった。

現在処理区域内人口のうち、実際に公共下水道に接続して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、前年度と比較して0.2ポイント増加し、92.7%となった。

総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度と比較して0.9ポイント増加し、82.0%となった。

なお、普及率、水洗化率及び有収率の推移は次のとおりである。



2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収益的収入は、予算額31億8,333万8,000円に対し、決算額は31億3,009万5,332円で、執行率は98.3%である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 下水道事業収益	3,183,338,000	3,130,095,332	△ 53,242,668	98.3	100.0
第1項 営業収益	2,152,736,000	2,181,722,458	28,986,458	101.3	69.7
(1) 下水道使用料	1,927,200,000	1,954,778,342	27,578,342	101.4	62.4
(2) 雨水処理負担金	225,155,000	225,155,000	0	100.0	7.2
(3) その他営業収益	381,000	1,789,116	1,408,116	469.6	0.1
第2項 営業外収益	1,030,602,000	948,372,874	△ 82,229,126	92.0	30.3
(1) 他会計負担金	180,311,000	180,311,000	0	100.0	5.8
(2) 他会計補助金	792,000	1,356,000	564,000	171.2	0.0
(3) 消費税及び 地方消費税還付金	0	5,668,355	5,668,355	—	0.2
(4) 長期前受金戻入	849,294,000	760,557,742	△ 88,736,258	89.6	24.3
(5) 雑収益	205,000	479,777	274,777	234.0	0.0
第3項 特別利益	0	0	0	—	—
(1) その他特別利益	0	0	0	—	—

収益的支出は、予算額32億4,507万8,000円に対し、決算額30億6,027万7円
で、執行率は94.3%、1億8,480万7,993円が不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
第1款 下水道事業費用	3,245,078,000	3,060,270,007	184,807,993	94.3	100.0
第1項 営業費用	2,816,068,872	2,680,772,952	135,295,920	95.2	87.6
(1) 管渠費	174,556,706	171,005,854	3,550,852	98.0	5.6
(2) 水洗化普及指導費	2,475,000	2,161,924	313,076	87.4	0.1
(3) 業務費	89,537,600	84,925,827	4,611,773	94.8	2.8
(4) 総係費	61,948,566	55,835,405	6,113,161	90.1	1.8
(5) 流域下水道 維持管理費	1,001,541,000	945,938,576	55,602,424	94.4	30.9
(6) 減価償却費	1,426,395,000	1,420,905,366	5,489,634	99.6	46.4
(7) 資産減耗費	59,615,000	0	59,615,000	—	—
第2項 営業外費用	422,711,000	379,447,515	43,263,485	89.8	12.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	392,575,429	379,321,525	13,253,904	96.6	12.4
(2) 消費税	30,000,000	0	30,000,000	—	—
(3) 雑支出	135,571	125,990	9,581	92.9	0.0
第3項 特別損失	350,000	49,540	300,460	14.2	0.0
(1) 過年度損益修正損	350,000	49,540	300,460	14.2	0.0
第4項 予備費	5,948,128	0	5,948,128	—	—

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額44億8,263万6,240円に対し、決算額は29億4,658万332円、執行率は65.7%で、予算額に比べ15億3,605万5,908円の減少となった。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	執 行 率	構 成 比 率
第1款 資本的収入	4,482,636,240	2,946,580,332	△ 1,536,055,908	65.7	100.0
第1項 企業債	1,380,000,000	1,042,700,000	△ 337,300,000	75.6	35.4
（1）建設改良債	1,280,000,000	942,700,000	△ 337,300,000	73.6	32.0
（2）資本費平準化債	100,000,000	100,000,000	0	100.0	3.4
第2項 他会計出資金	254,534,000	254,534,000	0	100.0	8.6
第3項 他会計借入金	400,000,000	400,000,000	0	100.0	13.6
（1）他会計長期借入金	400,000,000	400,000,000	0	100.0	13.6
第4項 他会計補助金	480,000	240,000	△ 240,000	50.0	0.0
第5項 国庫補助金	1,396,180,000	764,880,000	△ 631,300,000	54.8	26.0
第6項 負担金	1,051,441,240	480,709,527	△ 570,731,713	45.7	16.3
（1）受益者負担金	122,385,000	130,557,067	8,172,067	106.7	4.4
（2）工事負担金	872,092,240	215,018,340	△ 657,073,900	24.7	7.3
（3）負担金	56,964,000	135,134,120	78,170,120	237.2	4.6
第7項 その他資本的収入	1,000	3,516,805	3,515,805	351,680.5	0.1

資本的支出は、予算額52億5,584万1,640円に対し、決算額は32億4,836万1,260円で、執行率は61.8%となっており、16億2,976万1,760円を翌年度に繰越し、3億7,771万8,620円が不用額となっている。

翌年度繰越額16億2,976万1,760円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比率
第1款 資本的支出	5,255,841,640	(1,629,761,760) 3,248,361,260	377,718,620	61.8	100.0
第1項 建設改良費	2,626,026,400	(961,034,760) 1,528,107,968	136,883,672	58.2	47.0
(1) 管路改良費	2,464,570,400	(961,034,760) 1,373,850,005	129,685,635	55.7	42.3
(2) 有形固定資産購入費	6,000,000	0	6,000,000	—	—
(3) 無形固定資産購入費	155,456,000	154,257,963	1,198,037	99.2	4.7
第2項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	1,552,532,240	(668,727,000) 652,970,840	230,834,400	42.1	20.1
(1) 管路建設費	1,552,532,240	(668,727,000) 652,970,840	230,834,400	42.1	20.1
第3項 企業債償還金	1,067,283,000	1,067,282,452	548	100.0	32.9
(1) 建設事業債償還金	1,067,283,000	1,067,282,452	548	100.0	32.9
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—

決算額の()内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額8,560万円を除く。）が資本的支出額に不足する額は、3億8,738万928円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,144万1,719円

前年度繰越工事資金 7,050万円

過年度分損益勘定留保資金 2億4,543万9,209円

なお、下水道事業費予算額用途別執行状況表については、審査資料（35・36ページ）のとおりである。

3 経営成績について

(1) 損益について

多額の減価償却費を営業費用に計上したため、5億6,031万1,904円の営業損失となったものの、固定資産の取得又は建設改良のための補助金等の減価償却見合い分を順次収益化した長期前受金戻入7億6,055万7,742円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は5億5,869万1,020円となった。

特別損失として、過年度分下水道使用料の調定減還付4万5,871円を計上した結果、当年度純損失166万6,755円となった。

なお、経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

下水道事業損益計算書（税抜き）

		借		方		
科目	区分	平成29年度	構成比率	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業費用	2,597,340,392	87.2	2,529,445,258	67,895,134	102.7
	(1)管渠費	164,107,742	5.5	154,592,597	9,515,145	106.2
	(2)水洗化普及指導費	2,002,336	0.1	1,955,780	46,556	102.4
	(3)業務費	79,583,413	2.7	89,992,649	△ 10,409,236	88.4
	(4)総係費	54,872,482	1.8	54,642,783	229,699	100.4
	(5)流域下水道維持管理費	875,869,053	29.4	849,530,004	26,339,049	103.1
	(6)減価償却費	1,420,905,366	47.7	1,378,731,445	42,173,921	103.1
2	営業外費用	384,035,025	12.9	411,323,295	△ 27,288,270	93.4
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	379,321,525	12.7	406,736,369	△ 27,414,844	93.3
	(2)雑支出	4,713,500	0.2	4,586,926	126,574	102.8
3	特別損失	45,871	0.0	62,081	△ 16,210	73.9
	(1)過年度損益修正損	45,871	0.0	62,081	△ 16,210	73.9
小	計	2,981,421,288	100.1	2,940,830,634	40,590,654	101.4
	当年度純利益 (△純損失)	△ 1,666,755	△ 0.1	93,454,529	△ 95,121,284	△ 1.8
合	計	2,979,754,533	100.0	3,034,285,163	△ 54,530,630	98.2

(単位：円・%)

		貸 方				
科目	区分	平成29年度	構成 比率	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業収益	2,037,028,488	68.4	1,947,697,095	89,331,393	104.6
(1)	下水道使用料	1,810,084,372	60.7	1,729,507,195	80,577,177	104.7
(2)	雨水処理負担金	225,155,000	7.6	217,476,000	7,679,000	103.5
(3)	その他営業収益	1,789,116	0.1	713,900	1,075,216	250.6
2	営業外収益	942,726,045	31.6	1,070,034,768	△ 127,308,723	88.1
(1)	他会計負担金	180,311,000	6.1	297,334,000	△ 117,023,000	60.6
(2)	他会計補助金	1,356,000	0.0	786,000	570,000	172.5
(3)	長期前受金戻入	760,557,742	25.5	771,522,643	△ 10,964,901	98.6
(4)	雑収益	501,303	0.0	392,125	109,178	127.8
3	特別利益	0	—	16,553,300	△ 16,553,300	皆減
(1)	その他特別利益	0	—	16,553,300	△ 16,553,300	皆減
合	計	2,979,754,533	100.0	3,034,285,163	△ 54,530,630	98.2

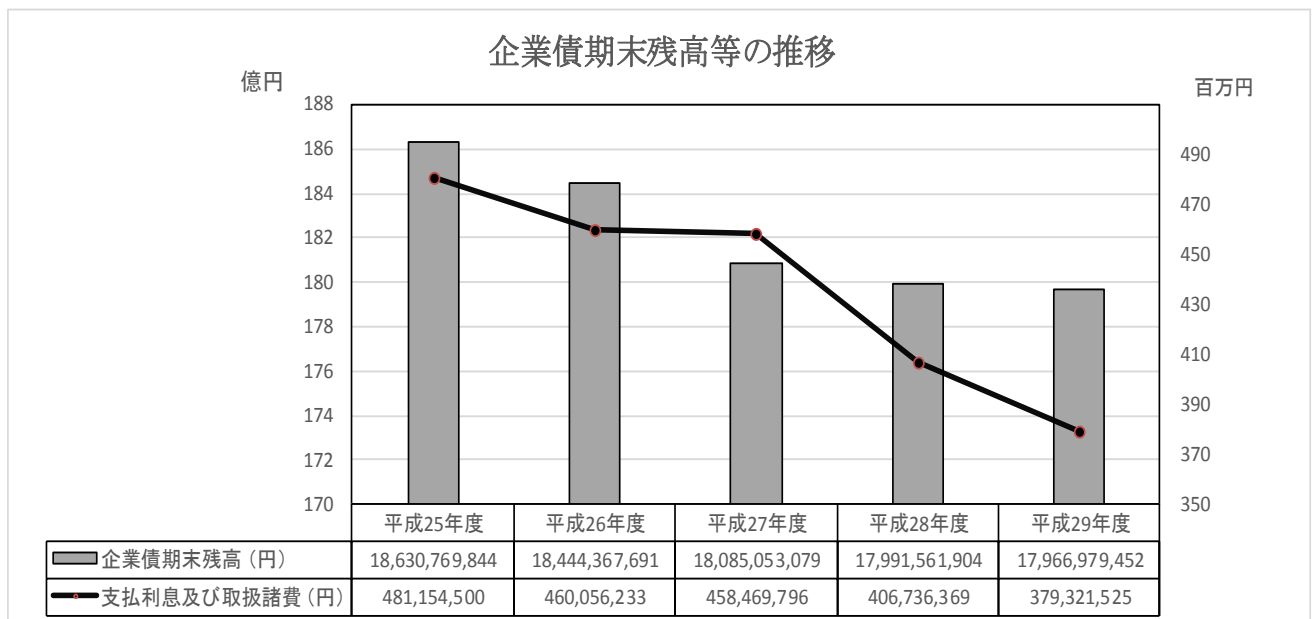
(2) 費用の使途別内訳（税抜き）

費用の使途別内訳及び構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	123,791,119	4.1	116,425,258	3.9	7,365,861	106.3
物件費	99,916,026	3.4	109,308,145	3.7	△ 9,392,119	91.4
修繕費	6,871,000	0.2	7,886,000	0.3	△ 1,015,000	87.1
委託料	69,532,980	2.3	67,145,188	2.3	2,387,792	103.6
減価償却費	1,420,905,366	47.7	1,378,731,445	46.9	42,173,921	103.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	379,321,525	12.7	406,736,369	13.8	△ 27,414,844	93.3
流域下水道 維持管理費	875,869,053	29.4	849,530,004	28.9	26,339,049	103.1
その他	5,214,219	0.2	5,068,225	0.2	145,994	102.9
合計	2,981,421,288	100.0	2,940,830,634	100.0	40,590,654	101.4

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について

(1) 資産の部（税抜き）

前年度と比べて、主に無形固定資産の施設利用権9,261万5,410円、流動資産の未収金3,744万2,813円が減少したものの、有形固定資産の構築物7億1,949万722円、流動資産で現金預金が10億8,323万2,237円増加したことにより、資産合計は17億5,090万2,040円の増加となった。

(2) 負債・資本の部（税抜き）

前年度と比べて、主に固定負債の企業債4,568万1,560円が減少したものの、固定負債の他会計借入金4億円、流動負債の未払金5億8,692万1,360円が増加したことにより、負債合計は14億9,859万2,515円の増加となった。負債合計497億6,113万8,263円の58.0%を占める繰延収益288億5,267万8,932円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、主に利益剰余金が9,512万1,284円減少したものの、出資金2億5,453万4,000円が増加したことにより、資本合計は2億5,230万9,525円増加した。

なお、財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

下水道事業貸借対照表（税抜き）

科目	借		方		対前年度比較	
	区分	平成29年度	構成比率	平成28年度	増減額	比率
1 固定資産		52,578,581,426	94.2	51,940,639,310	637,942,116	101.2
(1)有形固定資産		45,056,663,707	80.7	44,326,106,181	730,557,526	101.6
イ 土地		1,336,298,903	2.4	1,336,856,623	△ 557,720	100.0
ロ 構築物		43,623,673,870	78.2	42,904,183,148	719,490,722	101.7
ハ 機械及び装置		22,206,885	0.0	23,625,221	△ 1,418,336	94.0
ニ 工具器具及び備品		352,928	0.0	452,189	△ 99,261	78.0
ホ 建設仮勘定		74,131,121	0.1	60,989,000	13,142,121	121.5
(2)無形固定資産		7,518,917,719	13.5	7,611,533,129	△ 92,615,410	98.8
イ 施設利用権		7,518,917,719	13.5	7,611,533,129	△ 92,615,410	98.8
(3)投資その他の資産		3,000,000	0.0	3,000,000	0	100.0
イ 出資金		3,000,000	0.0	3,000,000	0	100.0
2 流動資産		3,226,630,709	5.8	2,113,670,785	1,112,959,924	152.7
(1)現金預金		2,458,253,436	4.4	1,375,021,199	1,083,232,237	178.8
(2)未収金		460,192,273	0.8	497,635,086	△ 37,442,813	92.5
(3)前払金		308,185,000	0.6	240,514,500	67,670,500	128.1
(4)その他流動資産		0	—	500,000	△ 500,000	皆減
資 産 合 計		55,805,212,135	100.0	54,054,310,095	1,750,902,040	103.2

(単位：円・%)

科目	貸		方		対前年度比較	
	区分	平成29年度	構成比率	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	比率
3 固定負債		17,678,597,892	31.7	17,324,279,452	354,318,440	102.0
(1) 企業債		16,878,597,892	30.3	16,924,279,452	△ 45,681,560	99.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		16,878,597,892	30.3	16,924,279,452	△ 45,681,560	99.7
(2) 他会計借入金		800,000,000	1.4	400,000,000	400,000,000	200.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		800,000,000	1.4	400,000,000	400,000,000	200.0
4 流動負債		3,229,861,439	5.8	2,524,270,057	705,591,382	128.0
(1) 企業債		1,088,381,560	2.0	1,067,282,452	21,099,108	102.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,088,381,560	2.0	1,067,282,452	21,099,108	102.0
(2) 未払金		1,975,412,472	3.5	1,388,491,112	586,921,360	142.3
(3) 前受金		156,200,000	0.3	57,500,000	98,700,000	271.7
(4) 引当金		9,305,034	0.0	10,463,392	△ 1,158,358	88.9
(5) その他流動負債		562,373	0.0	533,101	29,272	105.5
5 繰延収益		28,852,678,932	51.7	28,413,996,239	438,682,693	101.5
負債合計		49,761,138,263	89.2	48,262,545,748	1,498,592,515	103.1
6 資本金		4,710,223,145	8.4	4,362,234,616	347,988,529	108.0
(1) 資本金		4,710,223,145	8.4	4,362,234,616	347,988,529	108.0
イ 固有資本金		3,638,821,181	6.5	3,638,821,181	0	100.0
ロ 出資金		913,162,000	1.6	658,628,000	254,534,000	138.6
ハ 組入資本金		158,239,964	0.3	64,785,435	93,454,529	244.3
7 剰余金		1,333,850,727	2.4	1,429,529,731	△ 95,679,004	93.3
(1) 資本剰余金		1,335,517,482	2.4	1,336,075,202	△ 557,720	100.0
イ 受贈財産評価額		1,328,908,903	2.4	1,329,466,623	△ 557,720	100.0
ロ 負担金		814,197	0.0	814,197	0	100.0
ハ 他会計負担金		5,794,382	0.0	5,794,382	0	100.0
(2) 利益剰余金		△ 1,666,755	0.0	93,454,529	△ 95,121,284	△ 1.8
イ 当年度未処理欠損金		△ 1,666,755	0.0	93,454,529	△ 95,121,284	△ 1.8
内訳	A繰越利益剰余金(△繰越欠損金) 年度末残高	0	—	0	0	—
	B当年度純利益(△純損失)	△ 1,666,755	0.0	93,454,529	△ 95,121,284	△ 1.8
	Cその他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	0	—
資本合計		6,044,073,872	10.8	5,791,764,347	252,309,525	104.4
負債資本合計		55,805,212,135	100.0	54,054,310,095	1,750,902,040	103.2

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,631,807,668	654,812,893	976,994,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,260,266,624	△ 185,345,822	△ 1,074,920,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,691,193	451,698,826	259,992,367
資金増加額	1,083,232,237	921,165,897	162,066,340
資金期首残高	1,375,021,199	453,855,302	921,165,897
資金期末残高	2,458,253,436	1,375,021,199	1,083,232,237

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は前年度より未払金が増加したことにより9億7,699万4,775円増加し、当年度は16億3,180万7,668円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が、補助金等による収入を上回ったことにより、12億6,026万6,624円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債等の収入が企業債の償還による支出を上回ったことにより、7億1,169万1,193円のプラスとなった。

これらを合わせた結果、資金増加額は10億8,323万2,237円のプラス、資金期末残高は24億5,825万3,436円となった。

5 経営指標

経営指標	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	99.9	102.6	102.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
汚水処理原価 (円)	140.0	140.1	144.3	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
経費回収率 (%)	87.8	87.9	84.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
企業債残高対事業規模比率 (%)	980.9	1,029.3	1,073.1	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す経常収支比率は、99.9%で赤字であることを示しているため経営改善に向けた取組が必要である。

また、経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示すため、100%以上である必要がある。当年度も87.8%と低いことから下水道使用料が適正とは言い難い。

審 查 資 料

下水道事業費予算額使途別

科目	区分			
	予 算			額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	予 算 現 額
1 営業費用	2,754,520,000	57,497,000	4,051,872	2,816,068,872
（1）管渠費	170,462,000	0	4,094,706	174,556,706
（2）水洗化普及指導費	2,475,000	0	0	2,475,000
（3）業務費	89,526,000	0	11,600	89,537,600
（4）総係費	62,003,000	0	△ 54,434	61,948,566
（5）流域下水道維持管理費	1,001,541,000	0	0	1,001,541,000
（6）減価償却費	1,428,513,000	△ 2,118,000	0	1,426,395,000
（7）資産減耗費	0	59,615,000	0	59,615,000
2 営業外費用	422,711,000	0	0	422,711,000
（1）支払利息及び企業債 取扱諸費	392,661,000	0	△ 85,571	392,575,429
（2）消費税	30,000,000	0	0	30,000,000
（3）雑支出	50,000	0	85,571	135,571
3 特別損失	350,000	0	0	350,000
（1）過年度損益修正損	350,000	0	0	350,000
4 予備費	10,000,000	0	△ 4,051,872	5,948,128
（1）予備費	10,000,000	0	△ 4,051,872	5,948,128
合 計	3,187,581,000	57,497,000	0	3,245,078,000

執行状況表（税込み）

(単位：円・%)

決算額			不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	物件費及び その他の経費	執行済額			
123,840,747	2,556,932,205	2,680,772,952	135,295,920	95.2	87.6
77,036,447	93,969,407	171,005,854	3,550,852	98.0	5.6
0	2,161,924	2,161,924	313,076	87.4	0.1
5,130,178	79,795,649	84,925,827	4,611,773	94.8	2.8
41,674,122	14,161,283	55,835,405	6,113,161	90.1	1.8
0	945,938,576	945,938,576	55,602,424	94.4	30.9
0	1,420,905,366	1,420,905,366	5,489,634	99.6	46.4
0	0	0	59,615,000	—	0.0
0	379,447,515	379,447,515	43,263,485	89.8	12.4
0	379,321,525	379,321,525	13,253,904	96.6	12.4
0	0	0	30,000,000	—	—
0	125,990	125,990	9,581	92.9	0.0
0	49,540	49,540	300,460	14.2	0.0
0	49,540	49,540	300,460	14.2	0.0
0	0	0	5,948,128	—	—
0	0	0	5,948,128	—	—
123,840,747	2,936,429,260	3,060,270,007	184,807,993	94.3	100.0